

第7次総合計画の策定

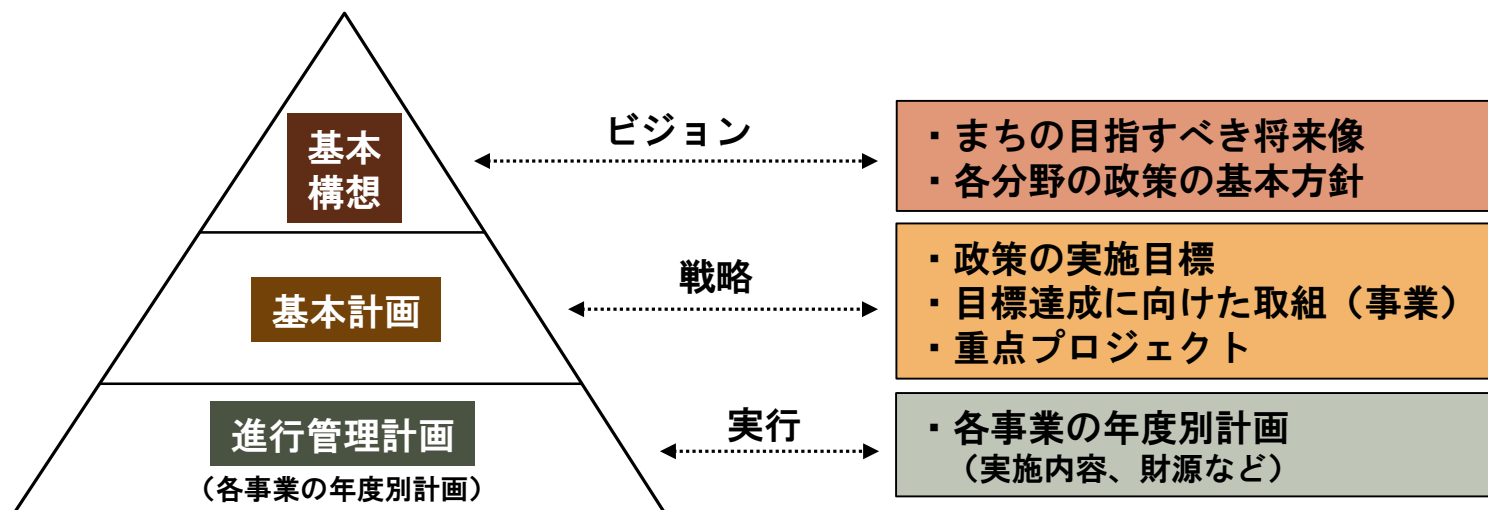
総合計画とは（自治基本条例より抜粋）

町政の目指す方向を明らかにし、総合的かつ計画的に町政を運営するため、情報の共有と町民参加を踏まえて、最上位の計画として策定

計画策定の主なポイント

- ・ 町民参加による計画づくり＝策定開始段階から多様な町民参加
- ・ 実現性・実効性ある計画づくり＝施策の実現性や事業の実効性を確保
- ・ 戦略性を持った計画づくり＝何を重点に、優先して取り組むのかを明確化
- ・ 社会の変化を捉えた計画づくり＝ポストコロナ、デジタル化などへの対応

1. 計画の構成と期間



R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
------	------	------	------	------	-------	-------	-------

基本構想（8年）

基本計画 前期実施計画（4年）

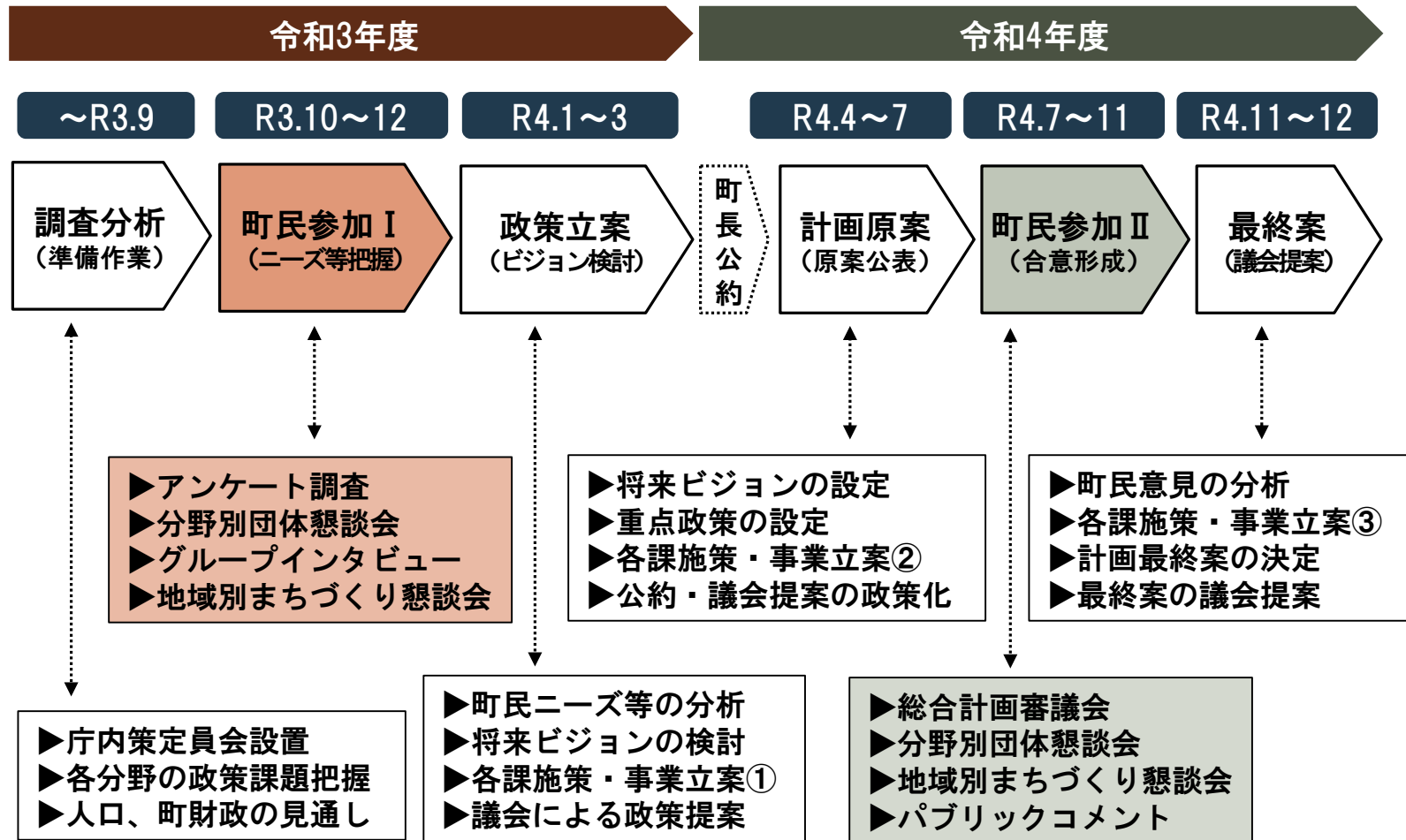
基本計画 後期展望・見通し

見直し年度
（町長選挙年）

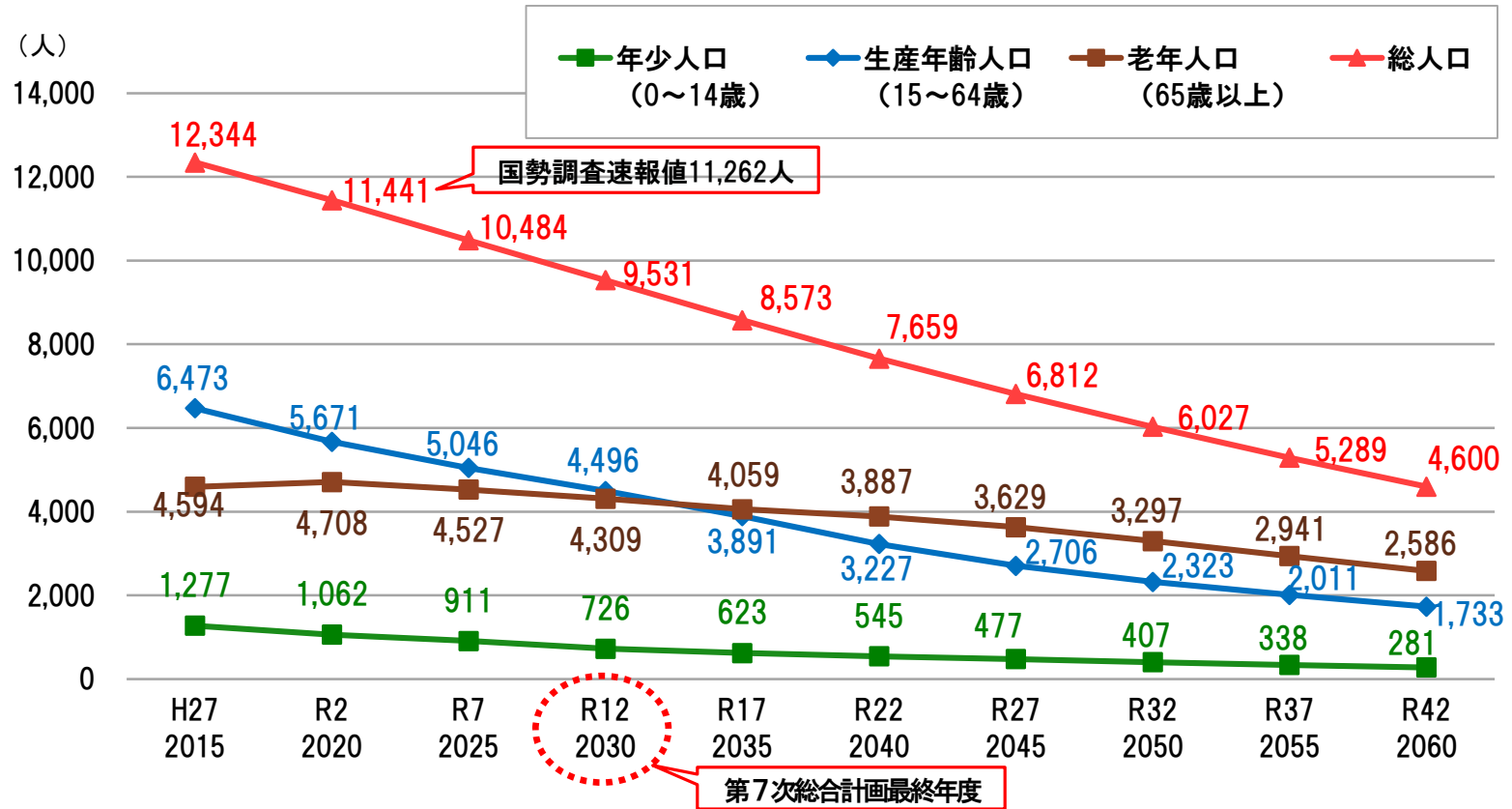
基本計画 後期実施計画（4年）

進行管理計画（1年） 毎年度の事業評価・予算編成サイクル

2. 計画の策定プロセス



3. 将来人口推計



※栗山町人口ビジョンの「栗山町独自推計値」より

- ・平成27年国勢調査における、子ども・女性比が今後も一定で推移すると仮定
- ・平成7年～平成27年国勢調査における純移動率の平均値が、令和2年国勢調査以降も一定に推移すると仮定

4. 人口減少によって懸念されること

日常生活

- ・ **商業施設**など一定のマーケットを必要とする機能が衰退する？
- ・ 高齢者の増加により**介護・医療ニーズ**が高まる（介護・医療費増大）？

公共交通

- ・ 利用者の減少により**公共交通**を巡る経営環境が悪化（路線撤退など）？
- ・ 高齢者の増加により**自家用車**に頼ることの難しい町民が増加？

産業

- ・ 労働力不足により**事業**の縮小や**雇用**の場が減少？

教育

- ・ 年少人口の減少により適正な**学校規模**の維持が困難？

住環境

- ・ 空き家の増加により**危険家屋**の増加や**景観上**の問題が増大？

地域

- ・ **地域活動**の低下や**地域コミュニティ**の維持が困難？

町財政

- ・ 町税収入の減少（自主財源の縮小）により**独自事業**が困難？

5. 今後のまちづくりの主な課題①

生活環境

- ▶ **ごみ処理体制**の確立（広域焼却処理など）
- ▶ 環境負荷を抑制するための**温室効果ガス**の排出抑制
- ▶ 災害時に対応できる**防災体制**と**情報伝達手段**の構築

教 育

- ▶ 児童生徒数の減少に対応した**学校教育のあり方**検討
- ▶ **教育活動**の充実（学力向上対策、ふるさと教育の推進など）
- ▶ **介護福祉学校**の経営改善、**栗山高等学校**の魅力づくり
- ▶ **自然・里山環境**の保全、再生と教育環境づくり

医療・保健・福祉

- ▶ **地域医療**の確保（日赤病院改築、地域包括ケアシステムの構築など）
- ▶ **健康づくり**の推進（各種健（検）診の受診率向上など）
- ▶ **高齢者**の活動の場づくり
- ▶ **介護者（ケアラー）**支援の推進
- ▶ 少子化の進展に対応したきめ細やかな**子育て支援**

5. 今後のまちづくりの主な課題②

産 業

- ▶ 農業後継者の育成や新規就農者の受入などの**担い手対策**
- ▶ 魅力ある**商店街づくり**（空き店舗の活用や集客向上の取組など）
- ▶ **企業誘致**の推進（雇用の場の確保、生産人口の定住化など）
- ▶ 地域の魅力を活かした**観光**の振興

都市基盤

- ▶ 道路、公営住宅、公園など**都市基盤**の計画的な維持
- ▶ **町営バス**の効率的な運営や地域間を結ぶ**交通手段**の確保
- ▶ **老朽家屋**の対策や住みやすい**住環境**づくり
- ▶ 立地環境などを活かした魅力ある**街なみ**づくり

そ の 他

- ▶ 町内会、自治会、まちづくり協議会などの**住民自治活動**の推進
- ▶ 近隣市町と連携した**広域連携**の推進
- ▶ **交流人口**や**関係人口**の拡大、**移住・定住**の促進
- ▶ **公共施設**全般にわたる計画的な維持と今後のあり方検討
- ▶ **デジタル社会**への対応

6. 町財政の収支等の見通し①

◆歳入・歳出の見通し

(単位：百万円)

		第7次総合計画（前期）					第7次総合計画（後期）				第8次総合計画（前期）			
		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入	町税	1,233	1,220	1,201	1,191	1,179	1,155	1,143	1,133	1,110	1,100	1,090	1,069	1,059
	地方交付税	3,619	3,596	3,577	3,638	3,692	3,716	3,684	3,698	3,758	3,734	3,754	3,752	3,764
	町債	1,218	1,704	2,829	3,870	1,658	1,319	1,029	1,085	786	916	789	823	866
	国道補助金	1,601	1,678	1,710	1,696	1,598	1,610	1,576	1,593	1,327	1,392	1,314	1,310	1,299
	繰入金	123	145	135	97	130	264	88	89	131	235	170	140	103
	その他（寄附金・譲与税等）	1,054	1,048	1,043	1,058	1,095	1,086	1,072	1,064	1,061	1,059	1,058	1,056	1,055
計（A）		8,848	9,391	10,495	11,550	9,352	9,150	8,592	8,662	8,173	8,436	8,175	8,150	8,146
歳出	人件費	1,327	1,335	1,315	1,316	1,314	1,312	1,310	1,310	1,297	1,293	1,268	1,254	1,236
	公債費	1,107	1,099	1,089	1,151	1,217	1,305	1,244	1,275	1,363	1,523	1,558	1,560	1,541
	投資的事業費	1,026	1,447	1,581	1,452	1,337	1,477	1,125	1,435	905	1,105	924	955	1,012
	消費的経費	3,815	3,953	4,980	6,109	3,973	3,523	3,440	3,169	3,197	3,107	3,066	3,028	3,002
	積立金	98	107	112	103	109	165	119	131	82	114	84	95	118
	その他（扶助費、繰出金等）	1,425	1,400	1,368	1,369	1,352	1,318	1,304	1,292	1,279	1,244	1,225	1,208	1,187
計（B）		8,798	9,341	10,445	11,500	9,302	9,100	8,542	8,612	8,123	8,386	8,125	8,100	8,096
差（A－B）		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50

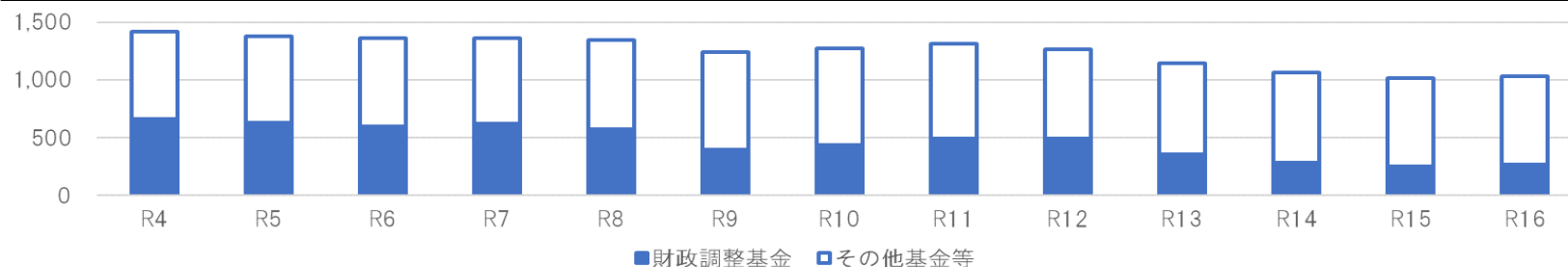
- ・ R4年度以降の制度は変わらない前提で見込んでいます。
- ・ 栗山町人口ビジョンにおける人口推計を考慮し、人口増減による影響を反映しています。
- ・ 選挙費、統計調査等の周年で実施する事業は、過去同様の周期で見込んでいます。
- ・ 日赤改築事業や各計画で予定している事業（公共施設の長寿命化等）の関係収支を見込んでいます。

6. 町財政の収支等の見通し②

◆基金残高の推移

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金	665	633	599	625	574	395	435	492	490	356	287	249	264
その他基金等	751	745	757	737	766	847	838	823	776	789	772	765	765
計	1,416	1,378	1,356	1,362	1,340	1,242	1,273	1,315	1,266	1,145	1,059	1,014	1,029



◆町債残高の推移

(単位：百万円)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
全会計残高	14,970	15,312	16,840	19,393	19,701	19,647	19,386	19,168	18,569	17,903	17,138	16,414	15,758
実質残高(※)	6,354	6,335	4,666	5,115	5,198	5,260	5,292	5,346	5,084	4,805	4,499	4,202	3,937

※実質残高：地方交付税に算入される町債等を除いたもので、主に町の一般財源で負担する町債の残高の見込額

